

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月26日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	851,956	16.2	191,359	4.4	231,327	8.4	170,587	9.9
2022年3月期	733,008	33.0	183,240	62.9	213,395	65.8	155,273	65.2

(注) 包括利益 2023年3月期 203,640百万円 (1.2%) 2022年3月期 201,257百万円 (62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	178.55	—	10.8	12.6	22.5
2022年3月期	161.90	—	10.5	12.5	25.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 32,371百万円 2022年3月期 23,126百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,873,536	1,627,555	86.2	1,695.19
2022年3月期	1,783,964	1,549,879	86.1	1,601.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,615,376百万円 2022年3月期 1,535,809百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	99,505	△ 77,998	△ 127,924	476,953
2022年3月期	125,581	△ 53,929	△ 89,154	574,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	246.02	—	239.68	485.70	93,168	60.0	6.3
2023年3月期	—	264.02	—	271.64	535.66	102,279	60.0	6.5
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期および2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2024年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	399,600	△ 4.0	76,200	△ 19.5	91,600	△ 20.7	67,100	△ 20.3	70.42
通期	819,500	△ 3.8	156,300	△ 18.3	185,500	△ 19.8	137,100	△ 19.6	143.87

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,009,546,985株	2022年3月期	1,009,546,985株
② 期末自己株式数	2023年3月期	56,626,695株	2022年3月期	50,449,375株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	955,390,733株	2022年3月期	959,086,615株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	635,002	9.8	128,202	△ 3.4	231,896	45.6	190,643	56.2
2022年3月期	578,260	39.0	132,768	109.1	159,216	81.2	122,064	73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	199.54	—
2022年3月期	127.27	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,369,957	1,218,677	89.0	1,278.89
2022年3月期	1,307,224	1,150,023	88.0	1,199.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,218,677百万円 2022年3月期 1,150,023百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2024年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	5
(1) 経営方針	5
(2) 経営環境および対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、自動車関連をはじめとして製造業全般において設備投資が活発に行われました。しかし、半導体等の部品不足による生産活動への影響、原材料価格の高騰、急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続きました。このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めました。特に半導体等の部品不足については、代替品の採用、設計変更等あらゆる対策を行い、影響を最小限にとどめるべく、会社の総力を挙げて対処しました。

また、こうした厳しい状況の中でも、新商品、新機能の開発や工場の生産能力増強など、将来の発展に向けた取り組みを進めました。

加えて、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がっている中、グローバルに事業を展開している当社グループにとっても気候変動は重要な経営課題であると認識し、商品の省エネルギー性能向上に向けた開発を推進しました。また、本社地区および壬生地区に大規模な太陽光発電設備を設置する等、省エネルギーのための取り組みを行いました。

2022年度における連結業績は、売上高が8,519億56百万円（前期比16.2%増）、経常利益が2,313億27百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,705億87百万円（前期比9.9%増）となりました。

当期におきましては、コンパクトかつ広い動作範囲で、力強いスマートなデザインの1000kg可搬ロボット「ファナック ロボット M-1000iA」が「2022年日刊工業新聞社十大新製品賞 本賞」、「2022年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞」、「2022年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100」を受賞しました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[FA部門]

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、横ばいであった中国を除き好調に推移し、当社のCNCシステムの売上も前期比で増加しました。

FA部門の連結売上高は、2,501億13百万円（前期比10.6%増）、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。

[ロボット部門]

ロボット部門については、中国でEV、物流、再生可能エネルギー関連向けを中心に需要が好調に推移し、売上が前期比で大幅に増加しました。米国では一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けの需要が好調で、欧州でも一般産業向けの需要が好調に推移し、総じて売上が大幅に増加しました。国内では一般産業向けを中心に期の後半に入り需要が堅調で、売上が増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,569億84百万円（前期比33.0%増）、全連結売上高に対する構成比は41.9%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、好調だったパソコン、タブレット、スマートフォン市場向けの需要が一巡し、売上が前期比で減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が堅調に推移し、前期と同水準の売上となりました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、自動車部品市場、医療市場向けの需要が堅調に推移し、売上が増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,327億88百万円（前期比8.2%減）、全連結売上高に対する構成比は15.6%となりました。

[サービス部門]

サービス部門については、「サービス ファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めました。

サービス部門の連結売上高は、1,120億71百万円（前期比19.6%増）、全連結売上高に対する構成比は13.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比895億72百万円増の1兆8,735億36百万円となりました。

負債合計は、前年度末比118億96百万円増の2,459億81百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比776億76百万円増の1兆6,275億55百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比977億2百万円減の4,769億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比260億76百万円減の995億5百万円であり、これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比240億69百万円増の779億98百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比387億70百万円増の1,279億24百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界的な景気減速の懸念に加えて、2022年度下期からの在庫調整による生産への影響が見込まれることから、2023年度（2024年3月期）の連結業績予想を以下のとおりとします。

2024年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
売上高	819,500	△3.8
営業利益	156,300	△18.3
経常利益	185,500	△19.8
親会社株主に帰属する当期純利益	137,100	△19.6

注) 2023年4月1日から2024年3月31日までの期間における為替レートは、平均125円/ドル、135円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当性向
当期 (2022年度)	264円02銭	271円64銭	535円66銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2021年度)	246円02銭	239円68銭	485円70銭	60.0%

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期の期末配当は配当基準日が2023年3月31日であることから、株式分割前の株式数を基準として配当金の金額を記載しております。

2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等(1) 経営方針

1955年にNCの開発をスタートさせて以来、ファナックは一貫して工場の自動化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企

業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を展開しています。そして、IoT・AI技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現していきます。

(2) 経営環境および対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクの高まりや、景気減速の懸念等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。その一方で、工場の自動化への要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシンとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発してまいります。

また、ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底いたします。また、工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発にも取り組んでまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。特に、競合会社が追随することが難しい「生涯保守」については、当社

グループの大きな特長として、引き続き注力してまいります。

また、競争力の高い商品を開発し、市場投入するため、研究開発投資を積極的に行います。工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入します。これにより知的財産の充実を図ります。

さらに、当社グループは、今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで、IoT・AI技術を必要不可欠なものと考えております。これらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、経費と時間の削減および業務の合理化など、より強い企業にするための基本施策を推し進めます。また、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでいます。さらに、部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

中長期的な成長のためには、人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組んでまいります。また、将来を見据え、必要な人材の採用や社員の育成の強化のための人的資本への投資を積極的に行います。これらを通じて継続的に人的資本の充実を図ります。

経営に当たっては、ファナックの商品はSDGsの達成にも大きく貢献することを一層意識してまいります。また、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断してまいります。

また、感染症については、お客様、お取引先、社員およびその家族、地域における感染予防・感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続を図ってまいります。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、持続的な企業となるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,515	512,528
受取手形	25,707	24,824
売掛金	124,488	137,961
有価証券	177,700	16,700
商品及び製品	114,228	157,888
仕掛品	80,006	92,098
原材料及び貯蔵品	55,330	100,591
その他	14,996	20,549
貸倒引当金	△1,024	△1,399
流動資産合計	1,014,946	1,061,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,459	325,102
機械装置及び運搬具（純額）	56,665	55,089
土地	155,369	158,055
建設仮勘定	24,292	33,102
その他（純額）	15,348	17,348
有形固定資産合計	578,133	588,696
無形固定資産		
投資その他の資産	8,933	10,855
投資有価証券	135,709	159,500
繰延税金資産	34,607	46,461
退職給付に係る資産	7,809	5,444
その他	4,252	1,302
貸倒引当金	△425	△462
投資その他の資産合計	181,952	212,245
固定資産合計	769,018	811,796
資産合計	1,783,964	1,873,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,473	56,935
未払法人税等	37,572	25,736
アフターサービス引当金	10,739	11,222
その他	79,818	90,062
流動負債合計	177,602	183,955
固定負債		
退職給付に係る負債	51,693	55,201
その他	4,790	6,825
固定負債合計	56,483	62,026
負債合計	234,085	245,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,082	96,265
利益剰余金	1,441,559	1,515,662
自己株式	△105,950	△130,206
株主資本合計	1,500,705	1,550,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,204	13,718
為替換算調整勘定	36,087	67,937
退職給付に係る調整累計額	△16,187	△17,014
その他の包括利益累計額合計	35,104	64,641
非支配株主持分	14,070	12,179
純資産合計	1,549,879	1,627,555
負債純資産合計	1,783,964	1,873,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	733,008	851,956
売上原価	437,374	526,549
売上総利益	295,634	325,407
販売費及び一般管理費	112,394	134,048
営業利益	183,240	191,359
営業外収益		
受取利息	2,055	3,840
受取配当金	1,137	1,921
持分法による投資利益	23,126	32,371
雑収入	5,956	5,093
営業外収益合計	32,274	43,225
営業外費用		
固定資産撤去費用	644	1,287
固定資産除売却損	410	1,182
寄付金	397	307
訴訟和解金	288	—
雑支出	380	481
営業外費用合計	2,119	3,257
経常利益	213,395	231,327
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	478	—
減損損失	—	1,224
特別損失合計	478	1,224
税金等調整前当期純利益	212,917	230,103
法人税、住民税及び事業税	57,721	66,853
法人税等調整額	△3,294	△10,664
法人税等合計	54,427	56,189
当期純利益	158,490	173,914
非支配株主に帰属する当期純利益	3,217	3,327
親会社株主に帰属する当期純利益	155,273	170,587

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	158,490	173,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△1,486
為替換算調整勘定	30,969	26,277
退職給付に係る調整額	2,414	△827
持分法適用会社に対する持分相当額	11,090	5,762
その他の包括利益合計	42,767	29,726
包括利益	201,257	203,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,917	200,124
非支配株主に係る包括利益	4,340	3,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	95,995	1,373,018	△106,008	1,432,019
当期変動額					
剰余金の配当			△86,732		△86,732
親会社株主に帰属する当期純利益			155,273		155,273
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		220		159	379
自己株式の消却		△133		133	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	87	68,541	58	68,686
当期末残高	69,014	96,082	1,441,559	△105,950	1,500,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,910	△4,849	△18,601	△6,540	10,075	1,435,554
当期変動額						
剰余金の配当						△86,732
親会社株主に帰属する当期純利益						155,273
自己株式の取得						△234
自己株式の処分						379
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,706	40,936	2,414	41,644	3,995	45,639
当期変動額合計	△1,706	40,936	2,414	41,644	3,995	114,325
当期末残高	15,204	36,087	△16,187	35,104	14,070	1,549,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,082	1,441,559	△105,950	1,500,705
当期変動額					
剰余金の配当			△96,484		△96,484
親会社株主に帰属する当期純利益			170,587		170,587
自己株式の取得				△24,439	△24,439
自己株式の処分		183		183	366
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	183	74,103	△24,256	50,030
当期末残高	69,014	96,265	1,515,662	△130,206	1,550,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,204	36,087	△16,187	35,104	14,070	1,549,879
当期変動額						
剰余金の配当						△96,484
親会社株主に帰属する当期純利益						170,587
自己株式の取得						△24,439
自己株式の処分						366
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,486	31,850	△827	29,537	△1,891	27,646
当期変動額合計	△1,486	31,850	△827	29,537	△1,891	77,676
当期末残高	13,718	67,937	△17,014	64,641	12,179	1,627,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,917	230,103
減価償却費	47,077	49,189
減損損失	—	1,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,851	3,053
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,232	3,105
受取利息及び受取配当金	△3,192	△5,761
持分法による投資損益 (△は益)	△23,126	△32,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,498	△3,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,740	△91,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,758	4,632
その他	12,445	1,027
小計	159,455	160,062
利息及び配当金の受取額	8,056	17,546
法人税等の支払額	△43,332	△78,480
その他	1,402	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,581	99,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,199	△70,000
定期預金の払戻による収入	12,012	44,483
有形固定資産の取得による支出	△34,363	△47,066
その他	△2,379	△5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,929	△77,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△234	△24,436
配当金の支払額	△86,799	△96,485
その他	△2,121	△7,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,154	△127,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,238	8,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,264	△97,702
現金及び現金同等物の期首残高	577,919	574,655
現金及び現金同等物の期末残高	574,655	476,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	250,113	356,984	132,788	112,071	851,956

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
125,247	199,448	146,642	372,262	8,357	851,956

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
497,574	91,122	588,696

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,601.31円	1株当たり純資産額	1,695.19円
1株当たり当期純利益金額	161.90円	1株当たり当期純利益金額	178.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	155,273	170,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	155,273	170,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	959,087	955,391

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年1月27日の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割。

②分割により増加する株式数

2023年3月31日現在の発行済株式総数	201,909,397株
株式分割により増加する株式数	807,637,588株
株式分割後の発行済株式総数	1,009,546,985株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日 2023年3月16日
 基準日 2023年3月31日
 効力発生日 2023年4月1日

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月27日開催の取締役会決議により、2023年4月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更しております。

②変更の内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>400,000,000株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>2,000,000,000株</u> とする。

③変更の日程

定款変更の効力発生日 2023年4月1日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

(自己株式の消却)

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- 1 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- 2 消却する株式の数 : 6,472,996株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.64%)
- 3 消却予定日 : 2023年5月31日
- 4 消却後の発行済株式総数 : 1,003,073,989株